

四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

株式会社ネクストジェン

東京都千代田区麴町三丁目3番地4

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	16
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ネクストジェン
【英訳名】	Nextgen, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 新二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目3番地4
【電話番号】	(03)3234-6855
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天田 貴之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目3番地4
【電話番号】	(03)3234-6855
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期累計期間	第14期 第2四半期累計期間	第13期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(千円)	874,053	832,129	2,061,992
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△81,157	△183,984	34,911
当期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△84,621	△194,511	38,767
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	489,248	490,623	490,623
発行済株式総数	(株)	19,499	1,958,400	1,958,400
純資産額	(千円)	958,481	890,109	1,084,620
総資産額	(千円)	1,608,315	1,568,927	1,936,135
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△43.40	△99.32	19.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	19.75
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	59.6	56.7	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	329,449	175,944	313,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△121,783	△281,689	△217,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△88,642	△127,727	103,452
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	565,900	412,124	646,064

回次		第13期 第2四半期会計期間	第14期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△22.94	△69.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成25年7月1日に株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第13期第2四半期累計期間及び第14期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の事業は、通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっております。

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありませんが、ティアック株式会社よりボイスロギング事業を平成26年3月31日に譲受け、平成26年4月1日より事業を開始しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成27年3月期第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における当社の業績につきまして、昨年以上に大型案件が第3四半期以降に集中したこと、ティアック株式会社より事業譲受したボイスロギング事業(以下「VL事業」という。)の本格稼働に時間を要したこと等により売上高は832,129千円(前年同期比4.8%の減少)となりました。

利益面につきましては、品質管理強化及び資産化プロジェクトの期ずれ等により原価コストが増大したこと、事業拡大を見込んだ人員増等により管理コストが増加し、営業損失180,926千円(前年同期は営業損失75,682千円)となりました。

経常損失は183,984千円(前年同期は経常損失81,157千円)、また特別損失として事務所移転費用4,586千円を計上した結果、四半期純損失194,511千円(前年同期は四半期純損失84,621千円)となりました。

結果といたしましては、前年同期比では減収減益となりましたが、当期は全体売上に占める利益率の高いライセンス販売の割合が昨対比で低く推移し、例年以上に重要案件が第3四半期以降に偏る見通しとなっております。したがって、通期計画に対する当第2四半期までの売上高及び区分ごとの利益の進捗率は、概ね計画通り順調に推移していると判断しております。

ソリューション別の概況は次のとおりであります。

[通信システム・ソリューション]

通信システム・ソリューションにおいては、昨年度から継続しているプロジェクトである大手通信事業者向けの自動応答システムの機能拡張等を継続しており、また大規模なコールセンター向けソリューションの構築についても、追加開発等が断続的に発生しております。

しかしながら、前年同期比では自社ライセンス製品の販売が減少したこと等により、売上高は大幅に減少いたしました。

通信システム・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は、594,129千円(前年同期比24.7%の減少)となりました。

[セキュリティ・ソリューション]

セキュリティ・ソリューションにおいては、VoIP/IMSセキュリティ診断サービスを中心に業務が拡大いたしました。現在、通信事業者の設備は、VoLTE(Voice over LTE)に代表されるVoIP(Voice over IP)技術の商用展開が進み、事業者間の相互接続やデバイス間の接続までエンドツーエンドでIP化されています。

一方で、企業のIP電話の電話交換機である「IP-PBX」に対する、「なりすまし」を代表としたサイバー犯罪は年々増加傾向にあることから、セキュリティ対策は急務となっております。当社では、モバイルデータ通信網向け及び関連ベンダー向けのセキュリティ診断が拡大し、大幅な増収となりました。

セキュリティ・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は123,247千円(前年同期比106.5%の増加)となりました。

[エンタープライズ・ソリューション]

エンタープライズ・ソリューション事業においては、企業向けの大規模PBX更改案件を受注したことから、売上が大幅に拡大いたしました。この更改案件は大規模ネットワークにおいて、基本的な電話機能に加え、顧客のニーズに対応する様々なアプリケーションとの接続が容易に実現できるSIPサーバソフトウェアで、安定性・信頼性も評価され、新たな引き合いへとつながっております。

クラウドサービスにおいては、スマートフォンの普及とパートナー企業との連携によりユーザーが拡大傾向にあることから、当社製品であるU³の売上が堅調に推移しております。

また、VL事業につきましては、当社製品とのシナジーを含め、ソリューションの幅を広げたことにより新規の引き合いにつながっております。一方で、従来顧客の保守等、業務の移管作業等に遅れが生じ、現状としては期待された活動水準には至っておりません。

エンタープライズ・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は114,752千円（前年同期比356.5%の増加）となりました。なお、「クラウド&スマートフォン・ソリューション」につきましては、今期より「エンタープライズ・ソリューション」に名称を変更しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,568,927千円となり、前事業年度末と比べて367,207千円減少となりました。減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛金が回収等により374,924千円減少、VL事業の事業譲り受け対価の支払い等により現金及び預金が233,940千円減少した一方で増加の要因は、事業譲り受けに伴いのれんの増加66,283千円、製品在庫が69,777千円発生したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の総額は678,818千円となり、前事業年度末と比べて172,696千円の減少となりました。減少の主な要因は、借入金の返済127,571千円、前事業年度末に計上された買掛金が支払等により46,629千円減少したこと、未払消費税等が13,316千円、前事業年度末に計上された契約損失引当金が目的使用により18,803千円減少した一方で増加の要因は、年間保守売上の前受け等により前受金が42,292千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は890,109千円となり、前事業年度末と比べて194,511千円減少となりました。減少の要因は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が194,511千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて233,940千円減少し、412,124千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、175,944千円（前年同期は329,449千円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少374,924千円、減価償却費109,441千円、前受金の増加42,291千円の増加要因に対して、税引前四半期純損失188,584千円の計上、仕入債務の減少46,629千円、たな卸資産の増加41,237千円、前払費用の増加49,066千円の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、281,689千円（前年同期は121,783千円の使用）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出97,679千円、差入保証金の差入による支出45,554千円、事業譲受による支出133,875千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は127,727千円（前年同期は88,642千円の使用）となりました。

これは主に、借入金の返済による支出127,571千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、20,517千円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

① 生産実績

当社は、ソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産という概念は薄く、かつ受注形態が多岐にわたり生産実績の把握が困難であるため、生産実績の記載を省略しております。

② 受注状況、販売実績

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	前年同四半期比 (%)
受注高 (千円)	1,281,211	109.1%
受注残高 (千円)	746,041	145.3%
販売実績 (千円)	832,129	95.2%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,958,400	1,958,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	平成25年7月1日より 単元株制度を採用して おり、単元株式数は 100株であります。
計	1,958,400	1,958,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	1,958,400	—	490,623	—	440,623

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サクサ株式会社	東京都港区白金1丁目17-3 NBF プラチナタワー	550,000	28.08
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3番地5	379,600	19.38
ネクストジェン従業員持株会	東京都千代田区麴町3丁目3-4	86,100	4.39
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	86,000	4.39
大西新二	神奈川県川崎市麻生区	61,100	3.11
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行 証券ファイナンス営業部長 川井洋志)	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	51,000	2.60
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	29,600	1.51
柏木宏之	千葉県浦安市	26,900	1.37
王軍	神奈川県横浜市神奈川区	20,200	1.03
植山良明	千葉県大網白里市	19,000	0.97
計	—	1,309,500	66.86

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当第2四半期会計期間末現在については、変則決算により6月に株主名簿を締めていないことから当社として把握することができないため、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 中谷宅雄氏から、平成26年6月18日付の大量保有報告書の写し及び平成26年6月26日付、平成26年7月3日付の変更報告書の送付があり、平成26年6月27日現在で200,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、中谷宅雄氏の大量保有報告書の写し及び変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	中谷 宅雄
住所	大阪府松原市
保有株券等の数	株式 200,400株
株券等保有割合	10.23%

(7) 【議決権の状況】

当第2四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、変則決算により6月に株主名簿を締めていないことから当社として把握することができないため、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,958,300	19,583	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
発行済株式総数	1,958,400	—	—
総株主の議決権	—	19,583	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,064	412,124
売掛金	650,908	275,983
製品	-	69,777
仕掛品	39	26,857
原材料及び貯蔵品	77,283	74,284
前払費用	47,880	96,947
繰延税金資産	23,955	21,425
その他	1,473	719
貸倒引当金	△1,403	△138
流動資産合計	1,446,202	977,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,484	7,306
減価償却累計額	△12,780	△4,766
建物（純額）	7,703	2,540
工具、器具及び備品	220,666	222,507
減価償却累計額	△179,831	△186,508
工具、器具及び備品（純額）	40,834	35,999
有形固定資産合計	48,538	38,539
無形固定資産		
のれん	-	66,283
ソフトウェア	303,427	339,672
ソフトウェア仮勘定	94,971	56,099
無形固定資産合計	398,399	462,055
投資その他の資産		
差入保証金	39,581	85,135
繰延税金資産	3,403	5,207
その他	10	1,617
貸倒引当金	-	△1,607
投資その他の資産合計	42,995	90,353
固定資産合計	489,933	590,947
資産合計	1,936,135	1,568,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,923	149,294
1年内返済予定の長期借入金	210,296	183,715
リース債務	156	70
未払金	11,502	10,072
未払費用	15,861	11,296
未払法人税等	4,880	1,851
未払消費税等	19,298	5,982
前受金	44,852	87,144
預り金	6,932	6,527
製品保証引当金	400	200
受注損失引当金	-	983
契約損失引当金	18,803	-
流動負債合計	528,909	457,137
固定負債		
長期借入金	314,604	213,614
資産除去債務	8,001	8,067
固定負債合計	322,605	221,681
負債合計	851,515	678,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,623	490,623
資本剰余金	440,623	440,623
利益剰余金	153,374	△41,136
株主資本合計	1,084,620	890,109
純資産合計	1,084,620	890,109
負債純資産合計	1,936,135	1,568,927

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	874,053	832,129
売上原価	586,277	593,802
売上総利益	287,775	238,326
販売費及び一般管理費	※ 363,458	※ 419,253
営業損失(△)	△75,682	△180,926
営業外収益		
受取利息	54	56
為替差益	—	468
その他	45	28
営業外収益合計	100	553
営業外費用		
支払利息	3,256	3,610
為替差損	2,318	—
営業外費用合計	5,575	3,610
経常損失(△)	△81,157	△183,984
特別損失		
固定資産除売却損	1,019	13
本社移転費用	—	4,586
特別損失合計	1,019	4,599
税引前四半期純損失(△)	△82,177	△188,584
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	1,969	5,452
法人税等合計	2,444	5,927
四半期純損失(△)	△84,621	△194,511

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△82,177	△188,584
減価償却費	108,864	109,441
のれん償却額	-	3,488
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△700	△200
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△17,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	388	341
受取利息及び受取配当金	△54	△56
支払利息	3,256	3,610
固定資産除売却損益 (△は益)	1,019	13
本社移転費用	-	4,586
売上債権の増減額 (△は増加)	344,040	374,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,842	△41,237
前払費用の増減額 (△は増加)	△31,350	△49,066
未払又は未収消費税等の増減額	△22,017	△13,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,372	△46,629
未払金の増減額 (△は減少)	△9,225	△1,863
前受金の増減額 (△は減少)	46,524	42,291
その他	11,571	1,879
小計	333,608	181,802
利息及び配当金の受取額	54	56
利息の支払額	△3,271	△4,053
法人税等の支払額	△942	△1,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,449	175,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,119	△2,973
有形固定資産の売却による収入	34	-
無形固定資産の取得による支出	△119,698	△97,679
差入保証金の差入による支出	-	△45,554
事業譲受による支出	-	△133,875
その他	-	△1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,783	△281,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△88,194	△127,571
リース債務の返済による支出	△448	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,642	△127,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	△468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,294	△233,940
現金及び現金同等物の期首残高	446,605	646,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 565,900	※ 412,124

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給与	87,441千円	92,209千円
販売支援労務費	149,925	191,089
研究開発費	14,759	20,517
減価償却費	2,435	1,571

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金	565,900	412,124
現金及び現金同等物	565,900	412,124

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成26年6月30日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△43円40銭	△99円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△84,621	△194,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△84,621	△194,511
期中平均株式数(株)	1,949,900	1,958,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ネクストジェン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 直也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジェンの平成26年1月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクストジェンの平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成25年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成26年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。